

大阪市景気観測調査結果(令和1年10-12月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の令和1年10-12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチ&デザインセンターのウェブサイト(<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/>)をご覧ください。

※景気動向をより的確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気は弱い動き

今期の業況判断DIは、前期比、前年同期比とも下降。来期の業況見通しDIは上昇。出荷・売上高DIは下降。営業利益判断DI、営業利益水準DIとも下降。原材料価格DIは上昇。製・商品単価DIは上昇。設備投資は前年と比較して横ばいの様子。資金繰りDIは下降。雇用不足DIは下降し、逼迫した状況はやや緩和。来期の従業者数の見通しDIは上昇。

調査結果の要点(令和1年10-12月期)

業況判断…前期比[季節調整後]は下降、前年同期比も下降

業況判断DI(前期比)は13.6ポイント下降し-30.4。

業況判断DI(前年同期比)は9.0ポイント下降し-30.2。

業況の上昇要因は「季節的要因」39.9%、「販売・受注価格の上昇」31.9%、「内需の回復」15.9%。

下降要因は「内需の減退」35.3%、「販売・受注価格の下落」25.7%、「季節的要因」15.7%。

来期(令和2年1-3月期)の業況見通し[季節調整後]…上昇

来期の業況見通しDI(前期比)は、今期から8.6ポイント上昇し-21.8との見通し。

出荷・売上高[季節調整後]…下降

出荷・売上高DI(前期比)は15.4ポイント下降し-32.0。

営業利益判断[季節調整後]…下降 営業利益水準[季節調整後]…下降

営業利益判断DIは8.1ポイント下降し5.3。営業利益水準DI(前期比)は15.4ポイント下降し-29.0。

原材料価格…上昇 製・商品単価…上昇

原材料価格DI(前期比)は1.3ポイント上昇し27.5。製・商品単価DI(前期比)は1.4ポイント上昇し-0.3。

設備投資…横ばいの様子

「増加」、「減少」、「なし」がいずれも上昇。前年同期と比較してほぼ横ばいの様子。

資金繰り…下降

資金繰りDIは1.6ポイント下降し22.9。

雇用状況…やや緩和 来期の従業者数の見通し[季節調整後]…上昇

雇用不足DIは1.5ポイント下降し35.9。依然として高い水準にあるが、逼迫した状況はやや緩和。

来期(令和2年1-3月期)の従業者数見通しDIは0.5ポイント上昇し1.7。

設備投資の主な目的…「維持・更新」が高い

全体では「維持・更新」40.0%、「合理化・省力化」21.3%、「能力増強」15.6%。

消費税率上げの影響を受ける期間…「影響なし」が約3割、「2020年3月頃まで」が約1割

全体では「影響なし」が31.3%。影響を受ける期間について、「2020年3月頃まで」が9.5%、「2020年7月以降も続く」が8.4%であり、「分からない」が4割を超える。

〔調査の方法〕

- 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
- 調査方法：郵送自記式アンケート調査
- 調査時期：令和1年12月上旬
- 回答企業数：767社

業種別回答企業数内訳 令和1年10-12月期

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (％)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	197	16.8	28.4	24.9	11.7	9.6	8.6
非製造業	567	33.3	30.5	14.8	8.8	6.3	6.2
建設業	74	21.6	35.1	13.5	12.2	5.4	12.2
情報通信業	28	0.0	32.1	21.4	21.4	21.4	3.6
運輸業	25	20.0	40.0	12.0	12.0	12.0	4.0
卸売業	179	26.8	36.3	23.5	8.4	2.8	2.2
小売業	80	52.5	25.0	6.3	3.8	1.3	11.3
不動産業	40	50.0	32.5	7.5	7.5	2.5	0.0
飲食店・宿泊業	33	63.6	9.1	0.0	6.1	12.1	9.1
専門・技術サービス	57	29.8	36.8	12.3	5.3	12.3	3.5
事業サービス	34	26.5	11.8	17.6	14.7	14.7	14.7
生活関連サービス業、娯楽	15	66.7	6.7	13.3	6.7	0.0	6.7
その他サービス	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全業種計	764						
不明	3						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	79	10.3
中小企業	685	89.7
不明	3	

注1

- 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の 部分)

注2

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

注3

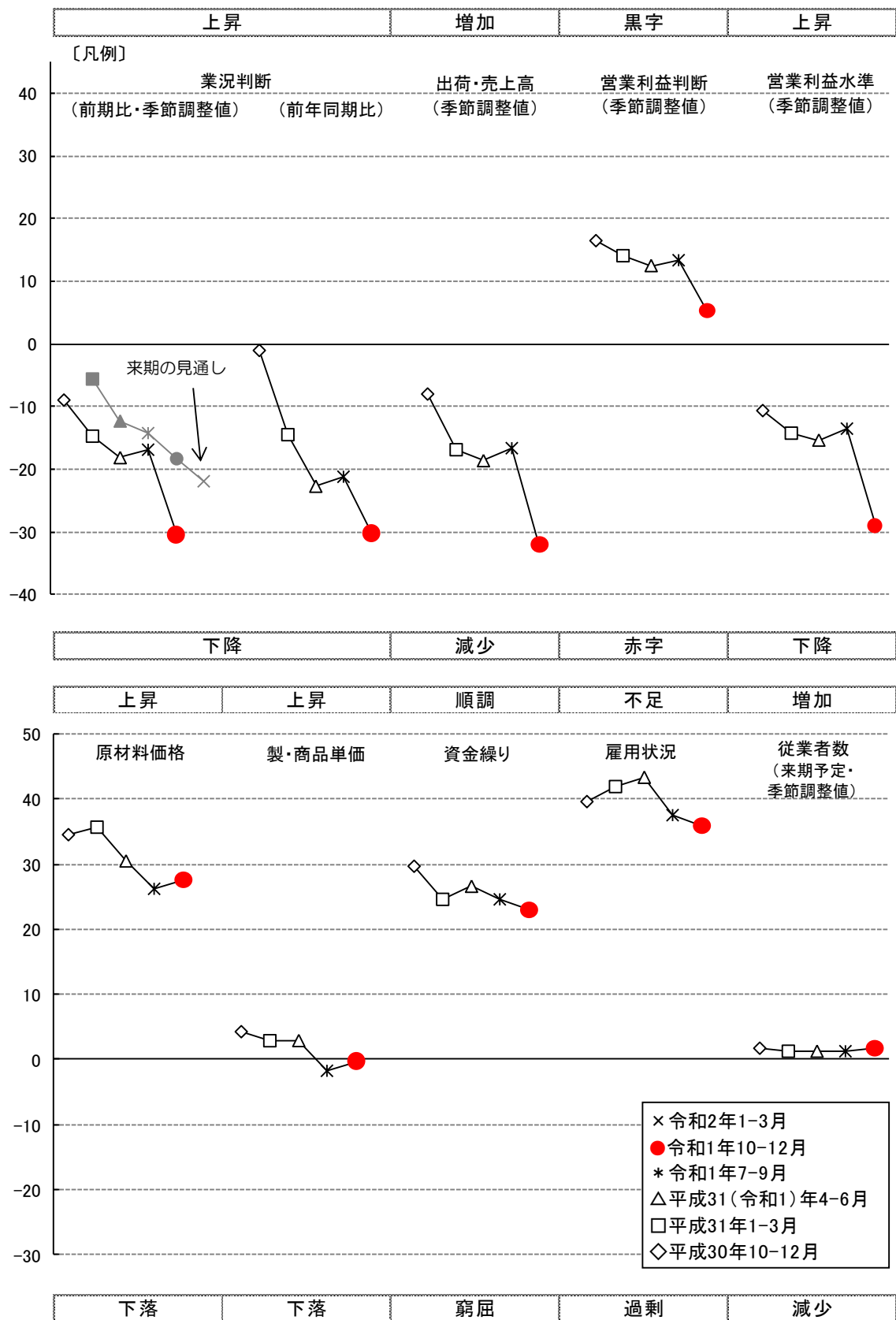
回答割合等の結果数値(%)は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

注4

平成28年4-6月期から、業況判断(前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数(来期予定)の各DIに対して、X-12-ARIMAによる季節調整を実施している〔巻末注参照〕。

[調査結果]

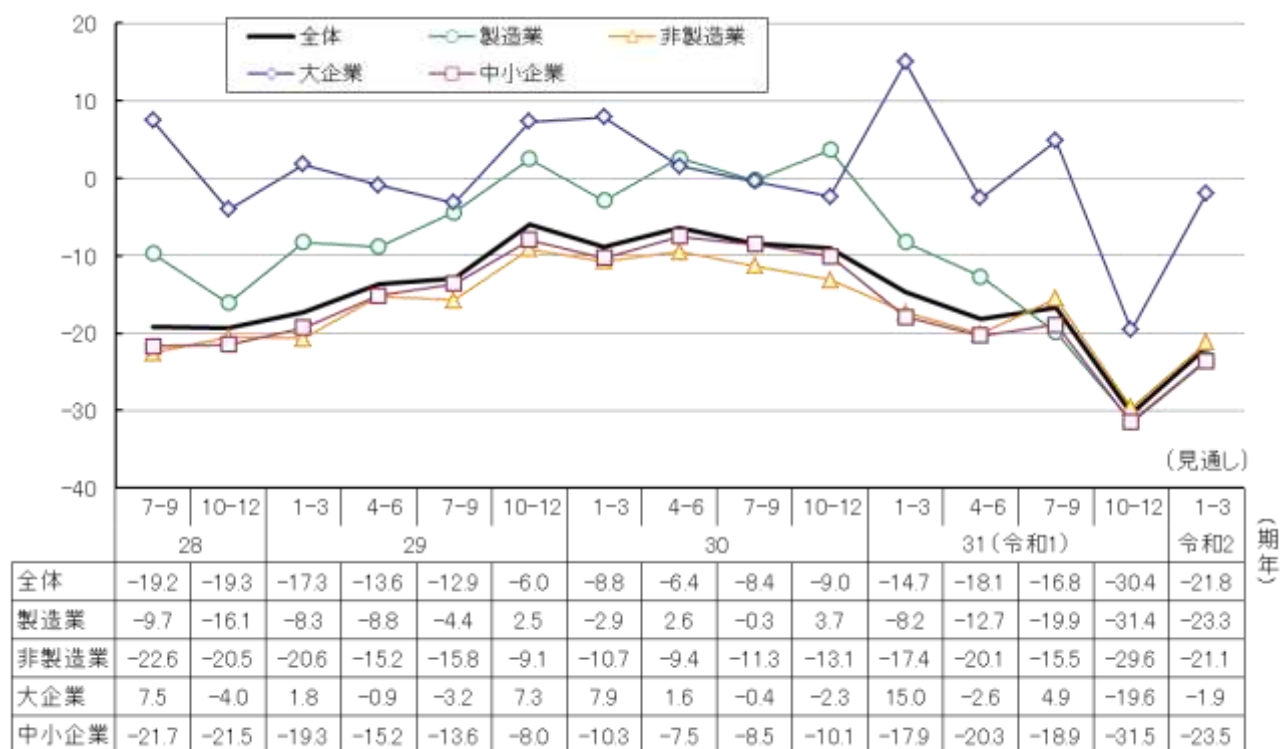
図表 1 主な項目のD I の推移(平成 30 年 10-12 月期～令和 1 年 10-12 月期)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（令和1年10-12月期）の業況判断DI（前期比）は、全体では13.6ポイント下降し-30.4。業種・規模に関わらずいずれも下降。

・ 製造業・非製造業別

製造業は11.5ポイント下降し-31.4。非製造業は14.1ポイント下降し-29.6。

・ 大企業・中小企業別

大企業は24.5ポイントと大幅に下降し-19.6。中小企業も12.6ポイント下降し-31.5。

(イ) 来期における業況見通し（季節調整後）

来期（令和2年1-3月期）の業況見通しDI（前期比）は、全体では今期（令和1年10-12月期）の業況判断DI（前期比）から8.6ポイント上昇し-21.8との見通し。

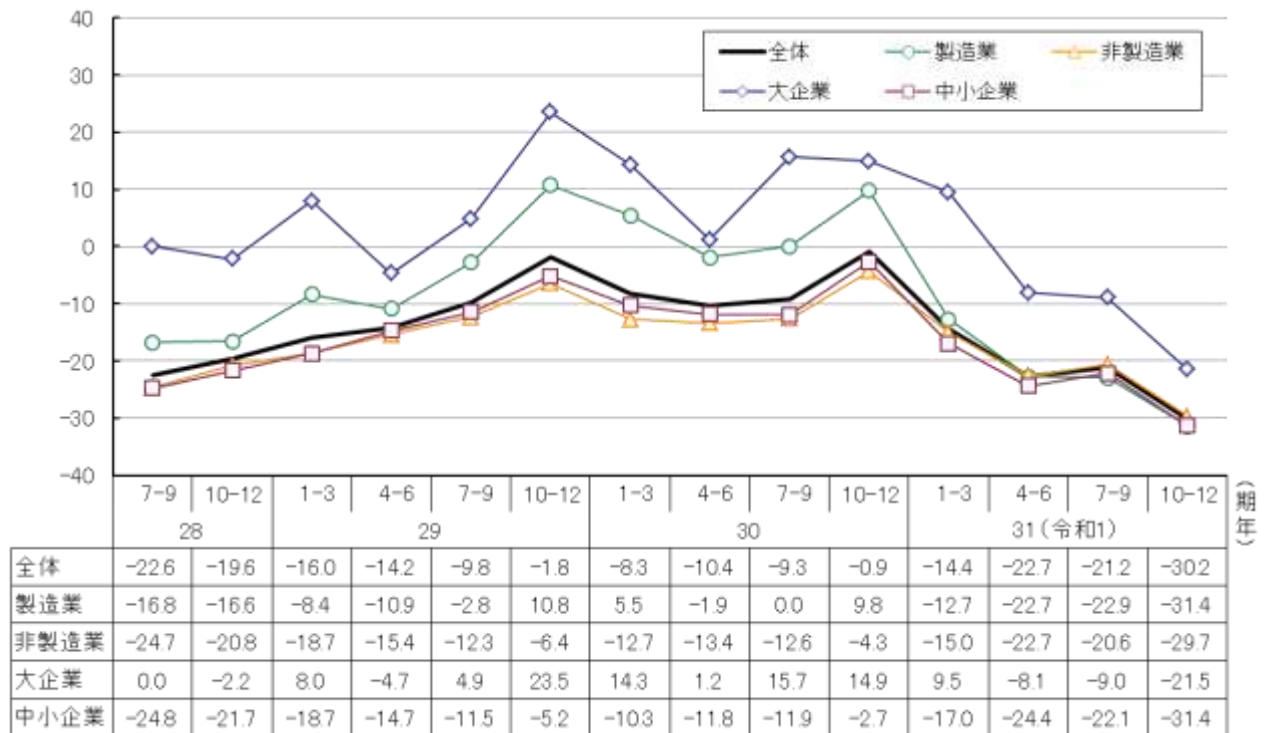
・ 製造業・非製造業別

製造業は8.1ポイント上昇し-23.3。非製造業は8.5ポイント上昇し-21.1。

・ 大企業・中小企業別

大企業は17.7ポイント上昇し-1.9。中小企業は8.0ポイント上昇し-23.5。

図表3 業況判断D Iの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



（ウ）今期における対前年同期比の業況判断

今期（令和1年10-12月期）の業況判断D I（前年同期比）は、全体では9.0ポイント下降し-30.2。業種・規模に関わらずいずれも下降。

・ 製造業・非製造業別

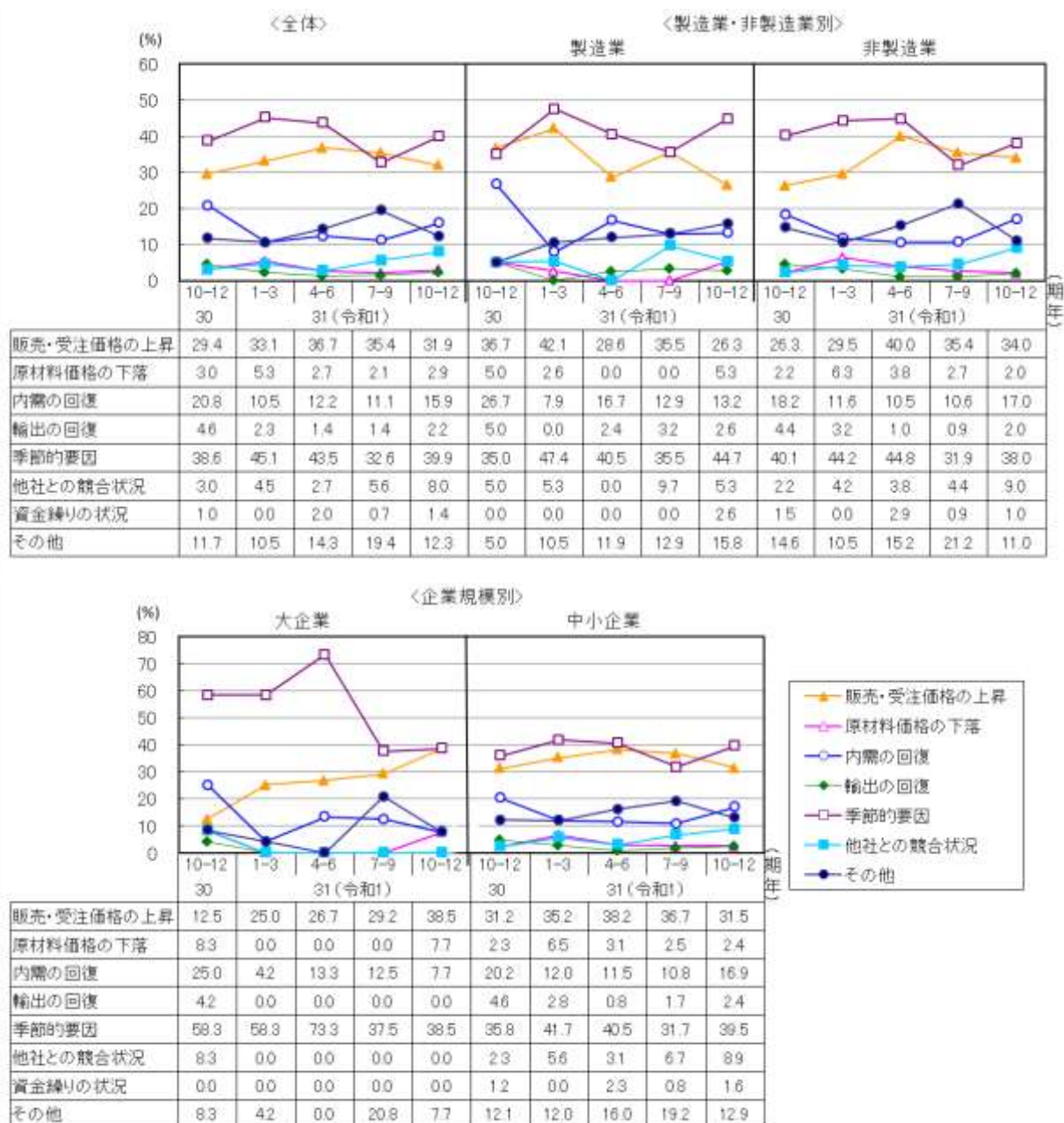
製造業は8.5ポイント下降し-31.4、非製造業は9.1ポイント下降し-29.7。

・ 大企業・中小企業別

大企業は12.5ポイント下降して-21.5となり、中小企業は9.3ポイント下降し-31.4。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因（前期比、平成30年10-12月期～令和1年10-12月期）



(ア) 業況が上昇となった要因

業況が上昇となった要因（2つまでの複数回答）として、全体では「季節的要因」が39.9%で最多、次いで「販売・受注価格の上昇」が31.9%、「内需の回復」が15.9%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では「季節的要因」が44.7%、「販売・受注価格の上昇」が26.3%、「内需の回復」が13.2%。

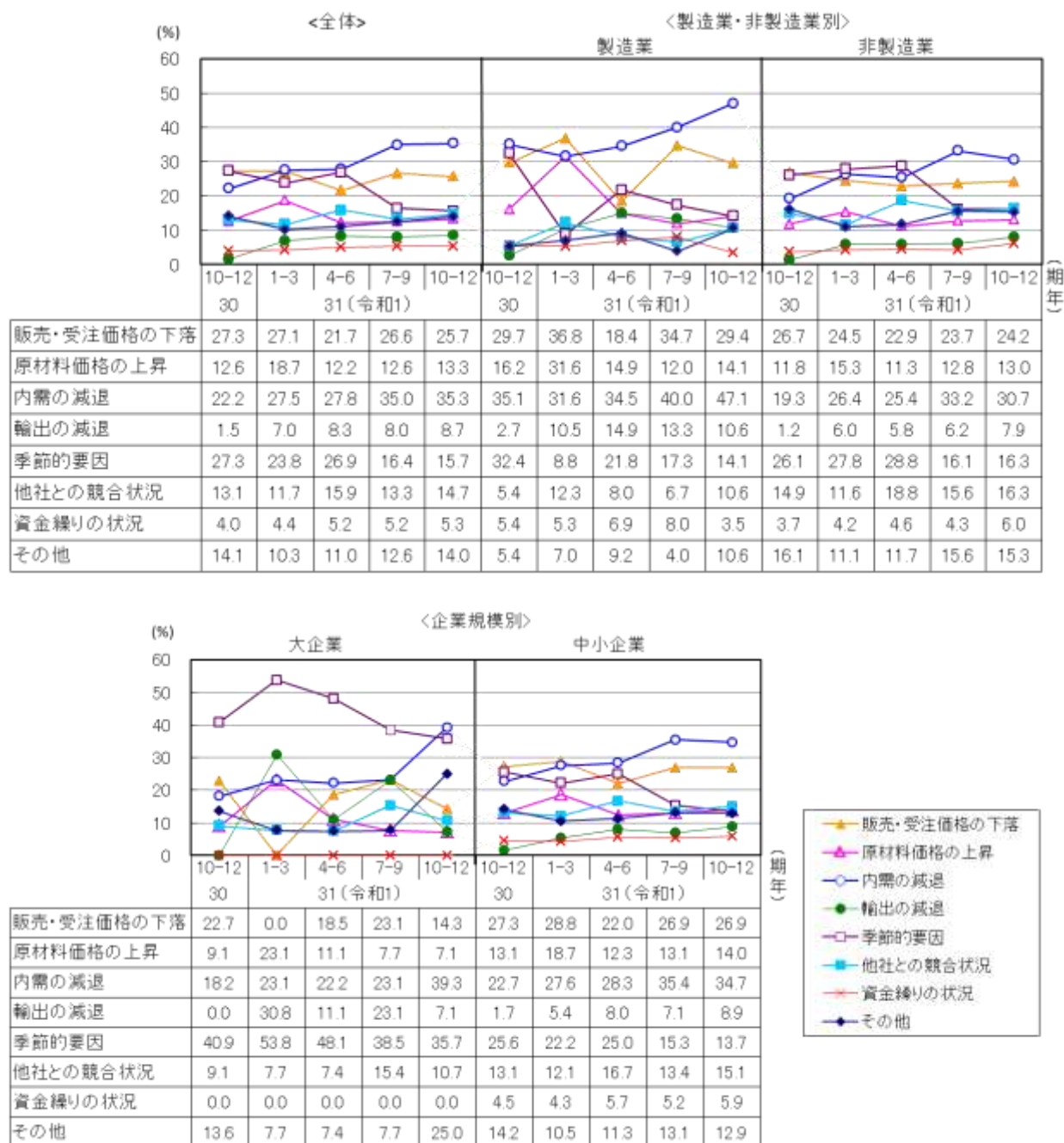
非製造業では「季節的要因」が38.0%、「販売・受注価格の上昇」が34.0%、「内需の回復」が17.0%。

・ 大企業・中小企業別

大企業では「販売・受注価格の上昇」「季節的要因」がいずれも38.5%。

中小企業では「季節的要因」が39.5%、「販売・受注価格の上昇」が31.5%、「内需の回復」が16.9%。

図表5 下降となった要因（前期比、平成30年10-12月期～令和1年10-12月期）



(イ) 業況が下降となった要因

業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では「内需の減退」が35.3%で最多。次いで、「販売・受注価格の下落」が25.7%、「季節的要因」が15.7%。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「内需の減退」が47.1%、「販売・受注価格の下落」が29.4%、「原材料価格の上昇」「季節的要因」がいずれも14.1%。

非製造業では、「内需の減退」が30.7%、「販売・受注価格の下落」が24.2%、「季節的要因」「他社との競合状況」がいずれも16.3%。

・ 大企業・中小企業別

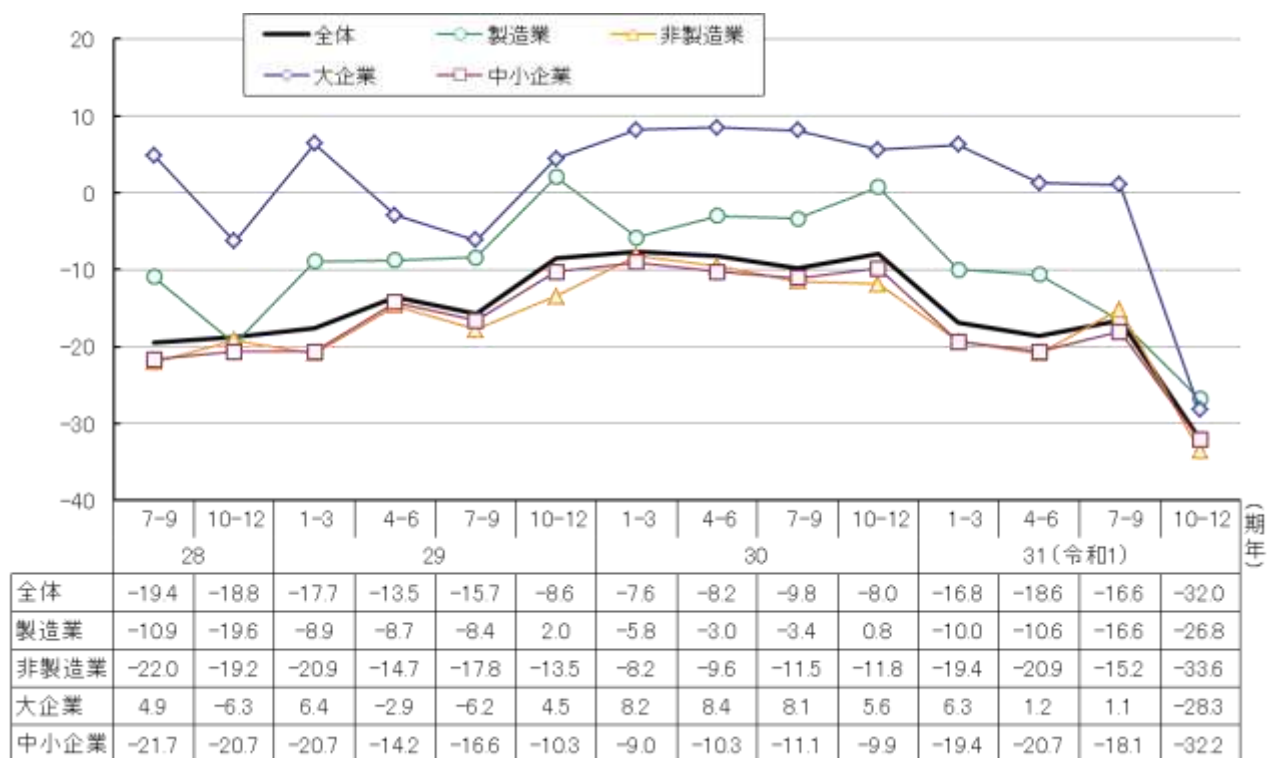
大企業では、「内需の減退」が39.3%、「季節的要因」が35.7%、次いで「販売・受注価格の下落」が14.3%。

中小企業では、「内需の減退」が34.7%、「販売・受注価格の下落」が26.9%と前期と同水準。

2 出荷・売上高

(1) 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高D Iの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の出荷・売上高（季節調整後）

今期（令和1年10-12月期）の出荷・売上高D I（前期比）は、全体では15.4ポイント下降し-32.0。業種・規模に関わらずいずれも下降。

・ 製造業・非製造業別

製造業は10.2ポイント下降し-26.8。非製造業は18.4ポイント下降し-33.6。

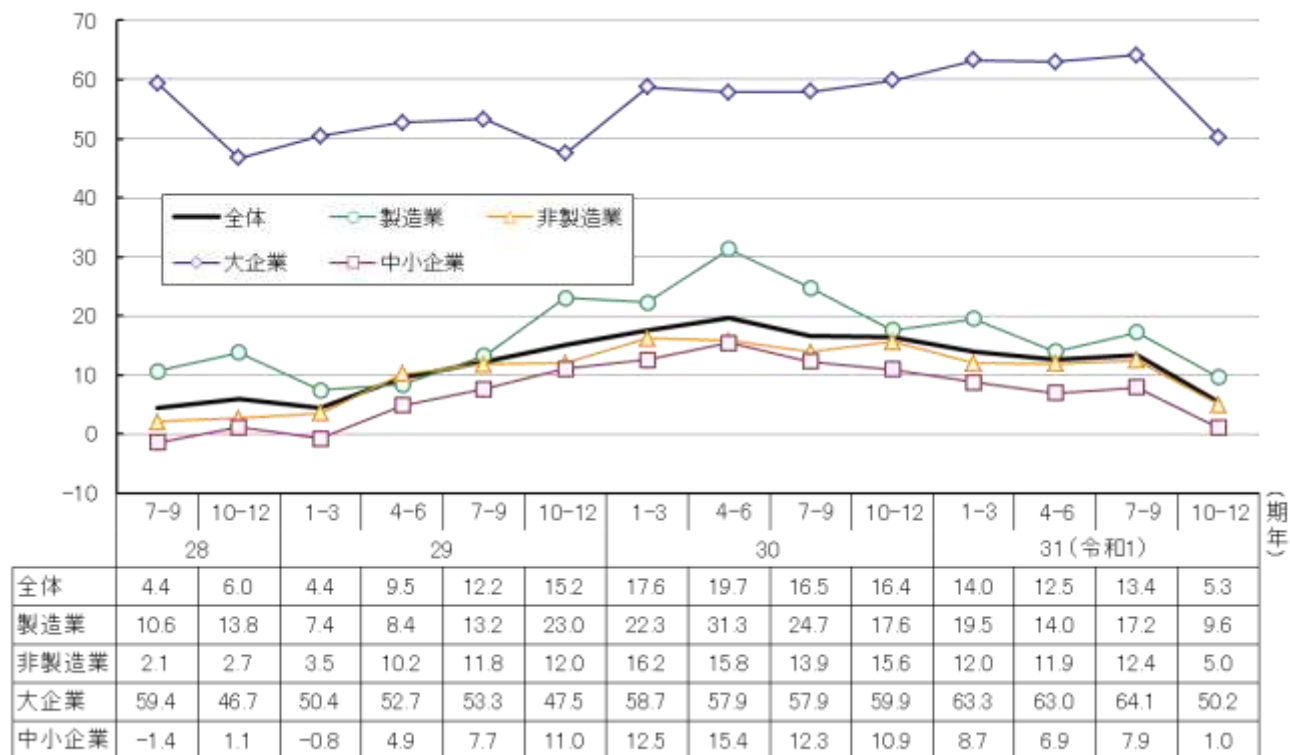
・ 大企業・中小企業別

大企業は29.4ポイントと大幅に下降し-28.3。中小企業も14.1ポイント下降し-32.2。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字または赤字）D I の推移
（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（令和1年10-12月期）の営業利益判断D Iは、全体では8.1ポイント下降し5.3。

- ・ 製造業・非製造業別

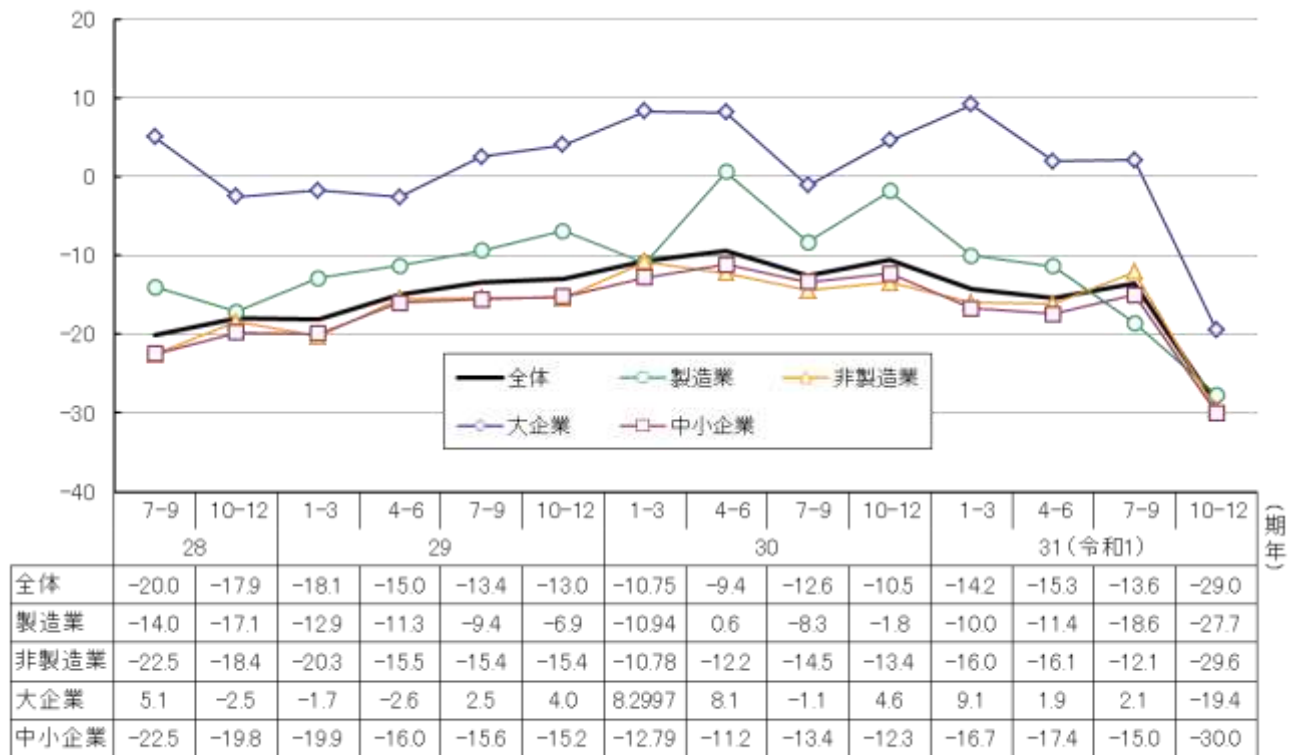
製造業は7.6ポイント下降し9.6。非製造業は7.4ポイント下降し5.0。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は13.9ポイント下降し50.2。中小企業は6.9ポイント下降し1.0。

(2) 営業利益水準

図表8 営業利益水準DIの推移
(前期比・季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の営業利益水準（季節調整後）

今期（令和1年10-12月期）の営業利益水準DI（前期比）は、全体では15.4ポイント下降し-29.0。業種・規模に関わらずいずれも下降。

・ 製造業・非製造業別

製造業は9.1ポイント下降し-27.7。非製造業は17.5ポイント下降し-29.6。

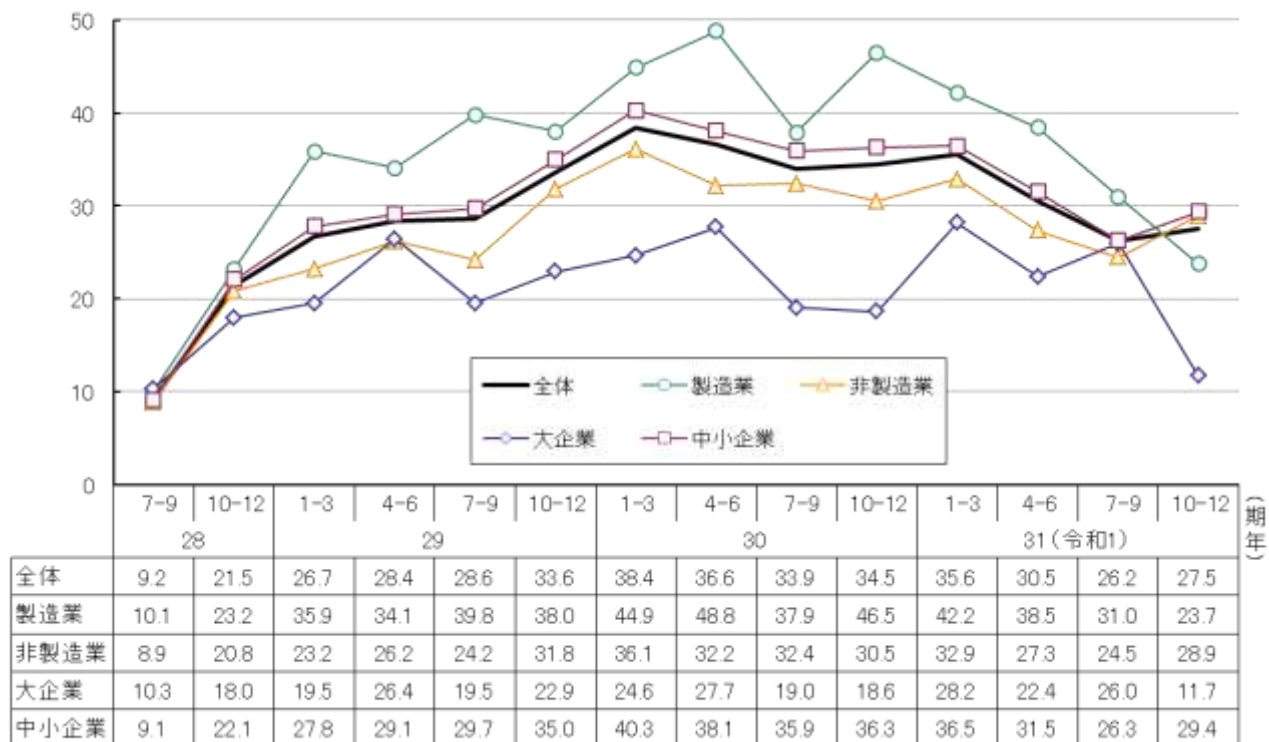
・ 大企業・中小企業別

大企業は21.5ポイントと大幅に下降し-19.4。中小企業も15.0ポイント下降し-30.0。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格D I の推移(前期比、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(令和1年10-12月期)の原材料価格D I(前期比)は、全体では1.3ポイント上昇し27.5。

・ 製造業・非製造業別

製造業は7.3ポイント下降し23.7、非製造業は4.4ポイント上昇し28.9。製造業は4期連続の下降となった。

・ 大企業・中小企業別

大企業は14.3ポイント下降して11.7となり、一方、中小企業は3.1ポイント上昇し29.4となった。

(2) 製・商品単価（サービス・請負価格）

図表 10 製・商品単価 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期（令和1年10-12月期）の製・商品単価 D I（前期比）は、全体では1.4ポイント上昇し-0.3。

・ 製造業・非製造業別

製造業は0.2ポイント下降して-3.5となり、4期連続の下降となった。非製造業は1.9ポイント上昇し0.9。

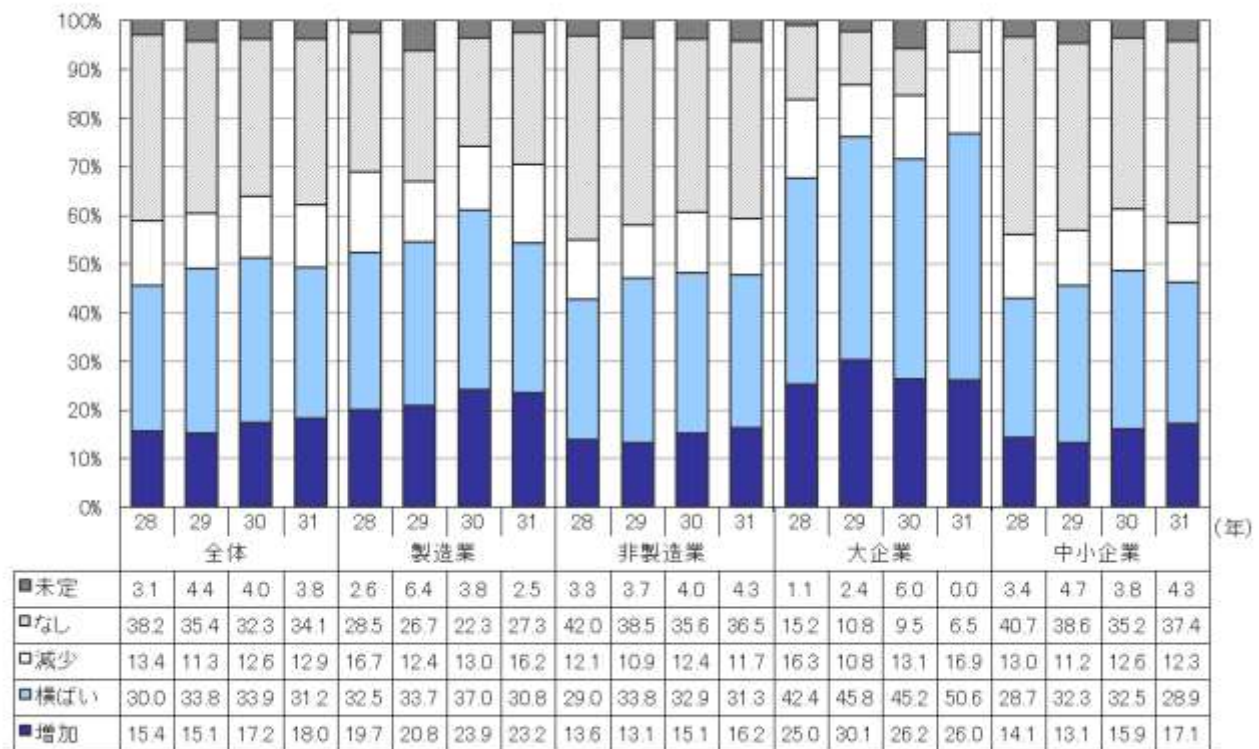
・ 大企業・中小企業別

大企業は9.8ポイント下降し1.3、中小企業は2.7ポイント上昇し-0.4。大企業は6期前と同程度の水準に下がり、大企業と中小企業との開きは縮小した。

5 設備投資

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画と前年度実績との比較、業種別、企業規模別）



(ア) 設備投資の経年変化

設備投資における「今年度（令和 1(平成 31)年度）計画」と「前年度（平成 30 年度）実績」を比較すると（各年 10-12 月期の調査結果を比較）、全体では前年同期と比較して、ほぼ横ばいの様子。

詳細に見ると、今年度計画は前年調査結果と比較して、「増加」が 0.8 ポイント上昇、「減少」が 0.3 ポイント上昇、「なし」が 1.8 ポイント上昇。「増加」が 18.0%、「減少」が 12.9%で、「増加」が上回った。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 23.2%、「減少」が 16.2%で、「増加」が上回った。前年調査結果と比較して、「増加」が 0.7 ポイント下降、「減少」が 3.2 ポイント上昇、「なし」が 5.0 ポイント上昇し、積極姿勢は弱まっている。

非製造業では、「増加」が 16.2%、「減少」が 11.7%で、「増加」が上回った。前年調査結果と比較して、「増加」が 1.1 ポイント上昇、「減少」が 0.7 ポイント下降、「なし」が 0.9 ポイント上昇。

・ 大企業・中小企業別

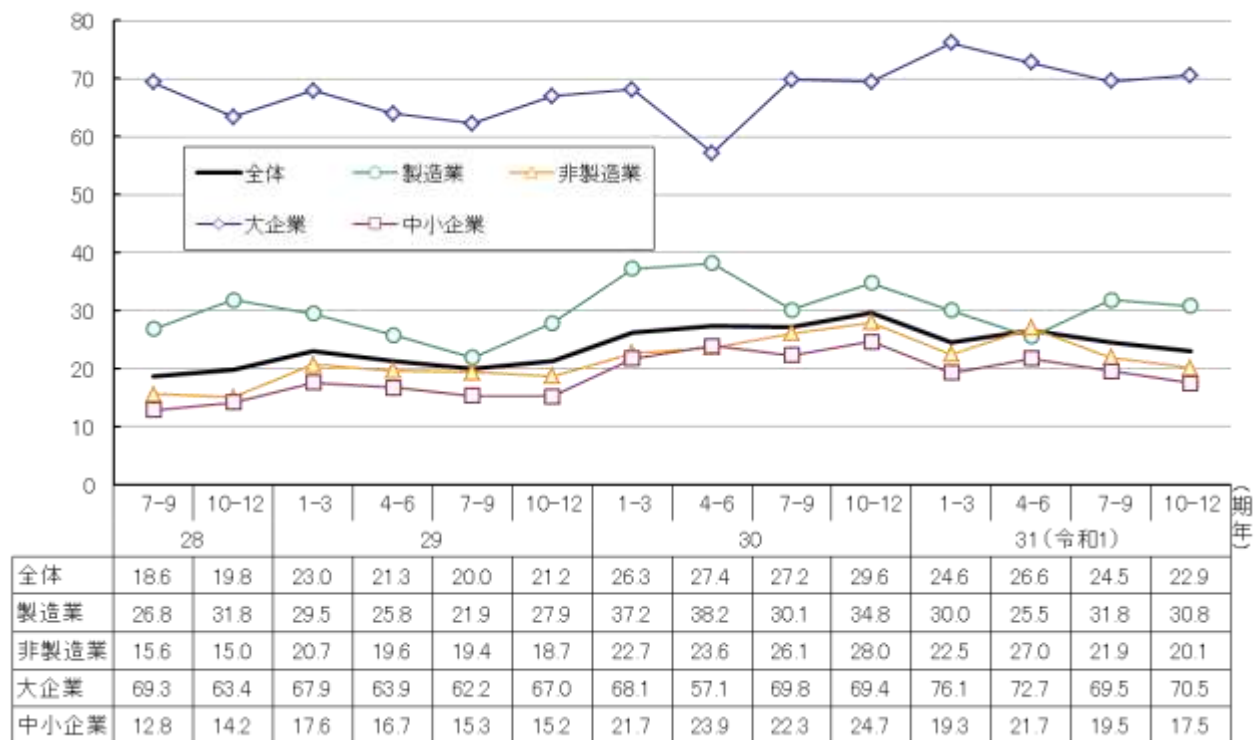
大企業では、「増加」が 26.0%、「減少」が 16.9%で、「増加」が「減少」を上回った。前年調査結果と比較して、「増加」が 0.2 ポイント下降、「減少」が 3.8 ポイント上昇し、「なし」は 3.0 ポイント下降。

中小企業では、「増加」が 17.1%、「減少」が 12.3%で、「増加」が上回った。前年と比較して、「増加」が 1.2 ポイント上昇し、「減少」が 0.3 ポイント下降、「なし」が 2.2 ポイント上昇。

6 資金繰り

(1) 資金繰り

図表 12 資金繰り D I の推移（業種別、企業規模別）



(ア) 今期における資金繰り

今期（令和 1 年 10-12 月期）における資金繰り D I は、全体では 1.6 ポイント下降し 22.9。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は 1.0 ポイント下降し 30.8、非製造業も 1.8 ポイント下降し 20.1。

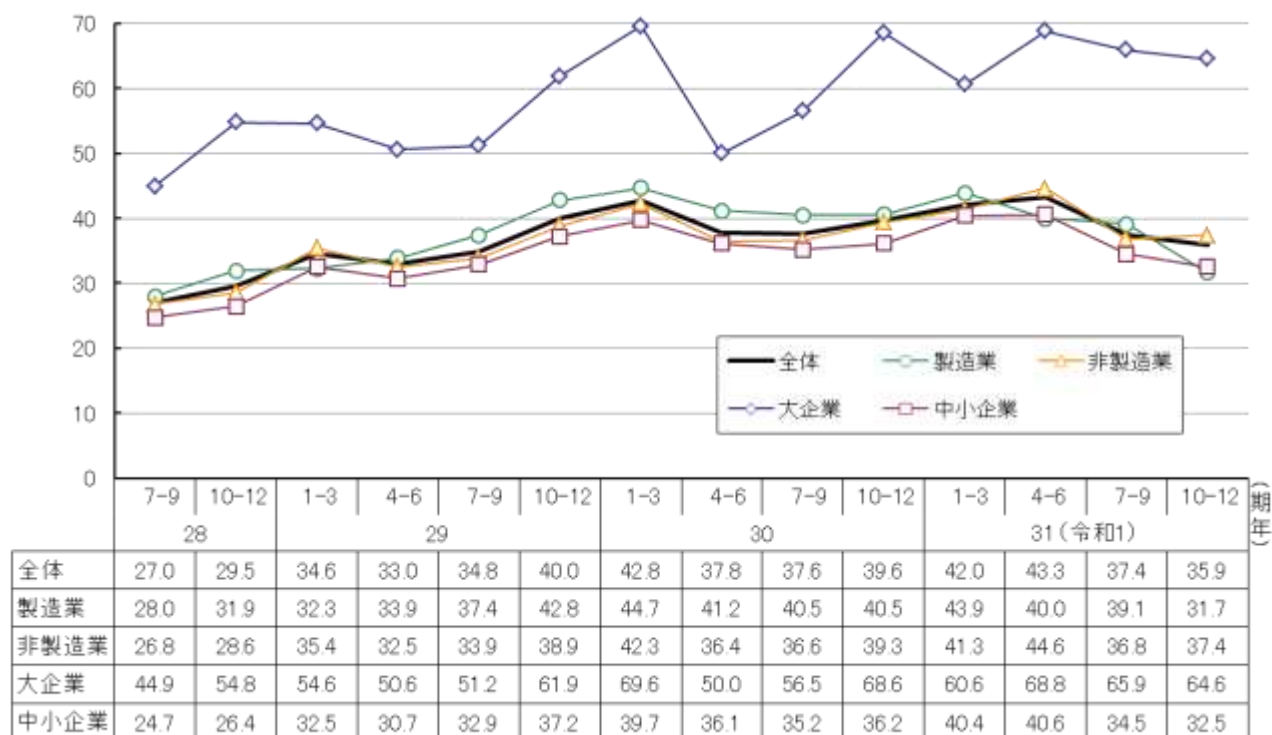
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は 1.0 ポイント上昇し 70.5、中小企業は 2.0 ポイント下降し 17.5。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

（1）雇用状況

図表 13 雇用不足 D I の推移（業種別、企業規模別）



（ア）今期における雇用状況

今期（令和1年10-12月期）の雇用不足DIは、全体では1.5ポイント下降し35.9。依然として高い水準にあるが、逼迫した状況はやや緩和。

・ 製造業・非製造業別

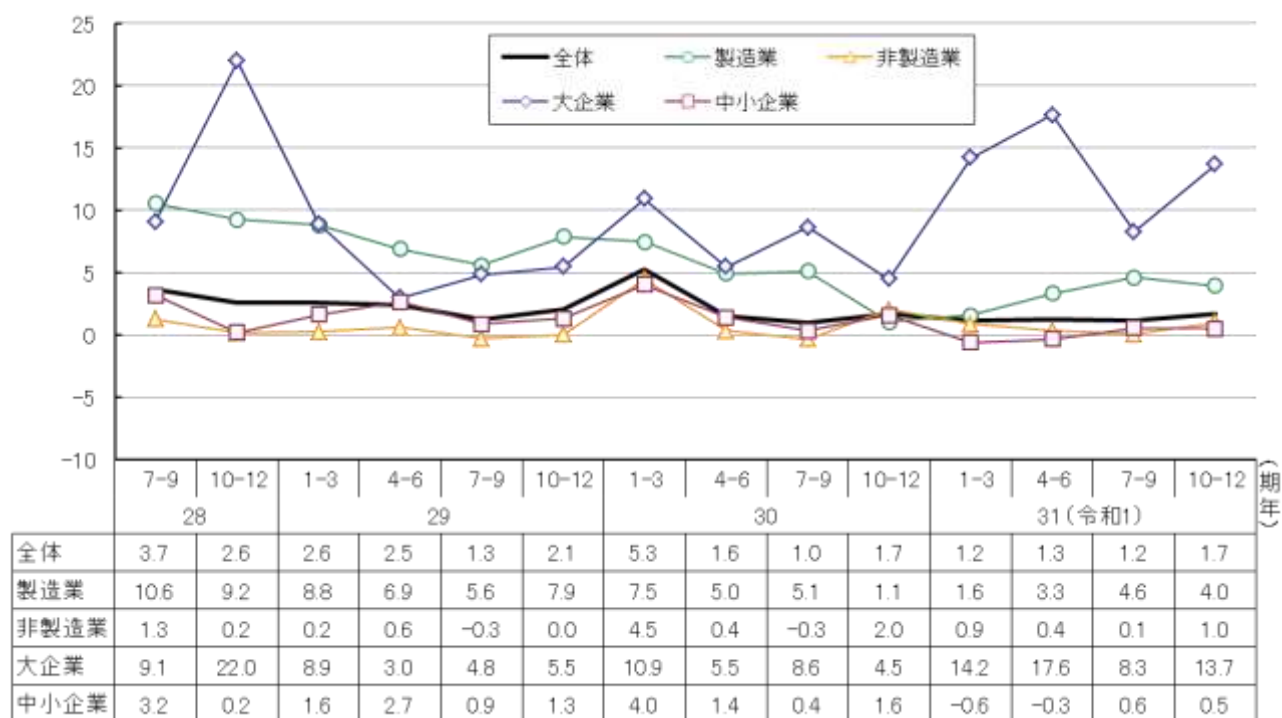
製造業は7.4ポイント下降し31.7、非製造業は0.6ポイント上昇し37.4。製造業は3期連続の下降となった。

・ 大企業・中小企業別

大企業は前期に続いて1.3ポイント下降し64.6。中小企業も2.0ポイント下降し32.5。

(2) 来期の従業者数の見通し

図表 14 来期の従業者数の見通し D I の推移（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 来期の従業者数の見通し（季節調整後）

来期（令和 2 年 1-3 月期）の従業者数の見通し D I は、全体では 0.5 ポイント上昇し 1.7。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 0.6 ポイント下降し 4.0。非製造業は 0.9 ポイント上昇し 1.0。

・ 大企業・中小企業別

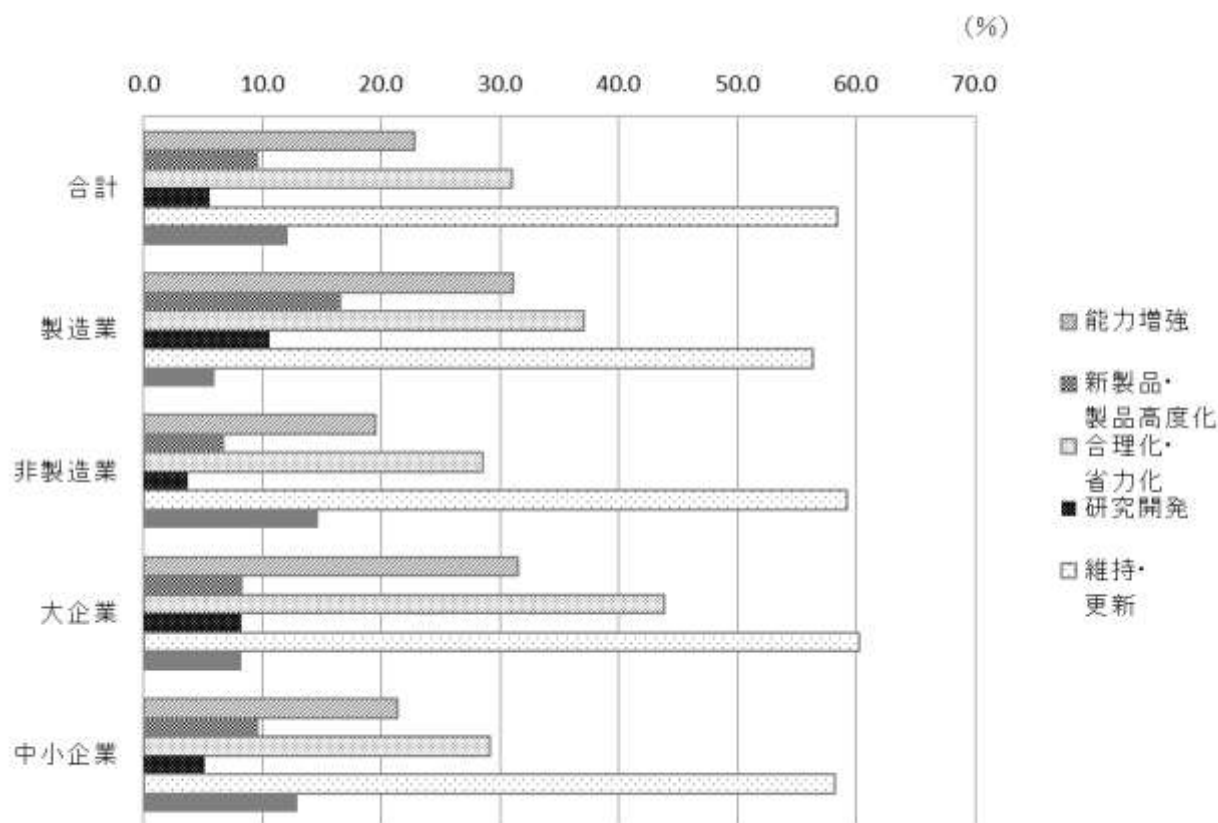
大企業は 5.4 ポイント上昇し 13.7。中小企業は 0.1 ポイント下降し 0.5。

8 今回の特設項目

(1) 設備投資の主な目的

図表 15 設備投資の主な目的（業種別、企業規模別）

	設備投資の主な目的 構成比（%）					
	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 更新	その他
合計	22.8	9.5	31.0	5.5	58.4	12.2
製造業	31.1	16.6	37.1	10.6	56.3	6.0
非製造業	19.5	6.7	28.5	3.7	59.2	14.7
大企業	31.5	8.2	43.8	8.2	60.3	8.2
中小企業	21.3	9.6	29.1	5.1	58.2	12.9



設備投資の主な目的については、全体では「維持・更新」が 58.4% で最多、次いで「合理化・省力化」が 31.0%、「能力増強」が 22.8%。業種・規模に関わらず「維持・更新」が最も高く、同じ順となっている。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「維持・更新」56.3%、「合理化・省力化」37.1%、「能力増強」31.1%。非製造業では、「維持・更新」59.2%、「合理化・省力化」28.5%、「能力増強」19.5%。

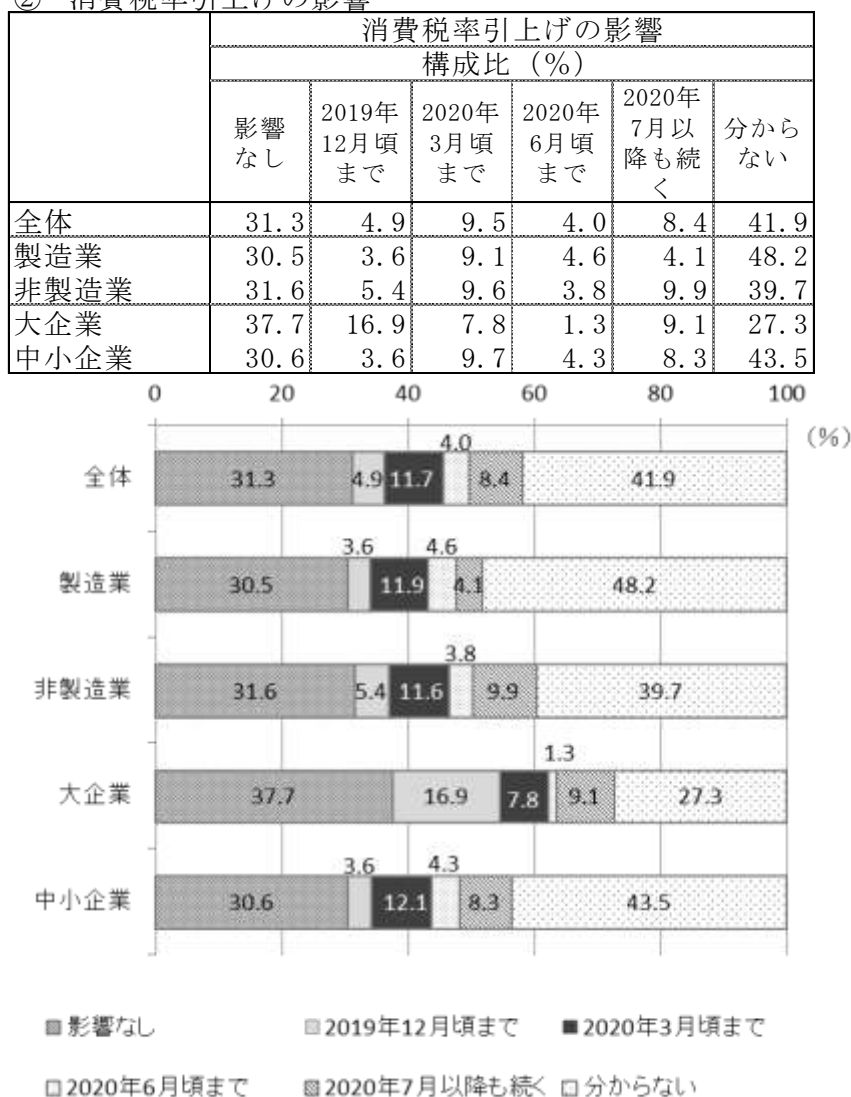
・ 大企業・中小企業別

大企業では、「維持・更新」60.3%、「合理化・省力化」43.8%、「能力増強」31.5%。中小企業では、「維持・更新」58.2%、「合理化・省力化」29.1%、「能力増強」21.3%。

(2) 消費税率引上げの影響を受ける期間

図表 16 消費税率引上げの影響を受ける期間（業種別、企業規模別）

② 消費税率引上げの影響



消費税率引上げの影響について、全体では「影響なし」が 31.3%を占めた。

影響を受ける期間について、「2020 年 3 月頃まで」が 9.5%、「2020 年 7 月以降も続く」が 8.4%であり、「分からない」が 4 割を超える結果となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では「影響なし」が 30.5%。影響を受ける期間について、「2020 年 3 月頃まで」が 9.1%、「2020 年 6 月頃まで」が 4.6%、「分からない」48.2%となった。

非製造業では「影響なし」は 31.6%。影響を受ける期間について、「2020 年 7 月以降も続く」が 9.9%、「2020 年 3 月頃まで」が 9.6%、「分からない」39.7%となった。

・ 大企業・中小企業別

大企業では、「影響なし」が 37.7%。影響を受ける期間について、「2019 年 12 月頃まで」16.9%、「2020 年 7 月以降も続く」9.1%、「分からない」27.3%。

中小企業では、「影響なし」が 30.6%。影響を受ける期間について、「2020 年 3 月頃まで」9.7%、「2020 年 7 月以降も続く」8.3%、「分からない」が 43.5%。大企業では「影響なし」及び比較的早期に影響の収束を見込む企業の割合が比較的高くなっている。

表 1 集計表詳細

1 (1) 業況判断

	前期比					前年同期比					来期の業況見通し				
	構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I	
	上 昇	横ばい	下 降	季調済		上 昇	横ばい	下 降	季調済		上 昇	横ばい	下 降	季調済	
全 体	18.0	42.9	39.1	-21.1	-30.4	15.0	39.9	45.1	-30.2	14.3	47.4	38.2	-23.9	-21.8	
製造業	19.1	38.2	42.7	-23.6	-31.4	14.9	38.7	46.4	-31.4	12.7	49.7	37.6	-24.9	-23.3	
非製造業	17.6	44.5	37.9	-20.2	-29.6	15.0	40.3	44.7	-29.7	14.9	46.6	38.5	-23.6	-21.1	
大企業	16.5	48.1	35.4	-19.0	-19.6	16.5	45.6	38.0	-21.5	20.8	57.1	22.1	-1.3	-1.9	
中小企業	18.1	42.3	39.6	-21.5	-31.5	14.7	39.2	46.1	-31.4	13.7	46.2	40.1	-26.4	-23.5	

1 (2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、2つまでの複数回答）

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全 体	31.9	2.9	15.9	2.2	39.9	8.0	1.4	12.3	25.7	13.3	35.3	8.7	15.7	14.7	5.3	14.0
製造業	26.3	5.3	13.2	2.6	44.7	5.3	2.6	15.8	29.4	14.1	47.1	10.6	14.1	10.6	3.5	10.6
非製造業	34.0	2.0	17.0	2.0	38.0	9.0	1.0	11.0	24.2	13.0	30.7	7.9	16.3	16.3	6.0	15.3
大企業	38.5	7.7	7.7	0.0	38.5	0.0	0.0	7.7	14.3	7.1	39.3	7.1	35.7	10.7	0.0	25.0
中小企業	31.5	2.4	16.9	2.4	39.5	8.9	1.6	12.9	26.9	14.0	34.7	8.9	13.7	15.1	5.9	12.9

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比 (%)			D I	
	増加	横ばい	減少	季調済	
全 体	14.8	48.8	36.4	-21.7	-32.0
製造業	17.1	49.2	33.7	-16.6	-26.8
非製造業	13.9	48.7	37.4	-23.5	-33.6
大企業	11.4	53.2	35.4	-24.1	-28.3
中小企業	15.1	48.4	36.5	-21.5	-32.2

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I	
	黒字	収支トントン	赤字	季調済		増加	横ばい	減少	季調済	
全 体	33.3	43.3	23.4	9.9	5.3	13.2	52.6	34.2	-20.9	-29.0
製造業	36.4	40.5	23.1	13.3	9.6	13.9	53.1	33.0	-19.1	-27.7
非製造業	32.2	44.3	23.5	8.7	5.0	13.0	52.4	34.6	-21.6	-29.6
大企業	59.0	32.1	9.0	50.0	50.2	16.7	51.3	32.1	-15.4	-19.4
中小企業	30.4	44.6	25.0	5.4	1.0	12.9	52.7	34.4	-21.5	-30.0

4 原材料価格（仕入価格等）、製・商品単価（サービス・請負価格）

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 落	季調済	上 昇	横ばい	下 落	季調済
全 体	32.4	62.7	4.9		12.6	74.5	12.9	
製造業	27.8	68.2	4.0	23.7	7.0	82.4	10.6	-3.5
非製造業	34.1	60.7	5.2	28.9	14.6	71.7	13.7	0.9
大企業	16.9	77.9	5.2	11.7	10.3	80.8	9.0	1.3
中小企業	34.2	60.9	4.9	29.4	12.9	73.7	13.4	-0.4

5 設備投資

	設備投資（前年度実績比）				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
全 体	18.0	31.2	12.9	34.1	3.8
製造業	23.2	30.8	16.2	27.3	2.5
非製造業	16.2	31.3	11.7	36.5	4.3
大企業	26.0	50.6	16.9	6.5	0.0
中小企業	17.1	28.9	12.3	37.4	4.3

6 資金繰り

	資金繰り			D I
	構成比 (%)			
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全 体	44.3	34.4	21.3	22.9
製造業	48.0	34.8	17.2	30.8
非製造業	42.9	34.2	22.8	20.1
大企業	74.4	21.8	3.8	70.5
中小企業	40.8	35.9	23.3	17.5

7 雇用状況、従業員数（来期予定）

	雇用状況				従業員数（来期予定）				
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	
	不足	充足	過剰	季調済	増加	横ばい	減少	季調済	季調済
全 体	42.8	50.3	6.9		8.4	83.0	8.6		
製造業	39.7	52.3	8.0	31.7	8.0	84.9	7.0	1.0	4.0
非製造業	43.9	49.5	6.5	37.4	8.6	82.3	9.1	-0.5	1.0
大企業	65.8	32.9	1.3	64.6	19.0	64.6	16.5	2.5	13.7
中小企業	40.1	52.2	7.6	32.5	7.2	85.1	7.7	-0.4	0.5

8 特設項目

① 設備投資の主な目的

	設備投資の主な目的					
	構成比 (%)					
	能力増強	新製品・製品高度化	合理化・省力化	研究開発	維持・更新	その他
全体	22.8	9.5	31.0	5.5	58.4	12.2
製造業	31.1	16.6	37.1	10.6	56.3	6.0
非製造業	19.5	6.7	28.5	3.7	59.2	14.7
大企業	31.5	8.2	43.8	8.2	60.3	8.2
中小企業	21.3	9.6	29.1	5.1	58.2	12.9

② 消費税率引上げの影響

	消費税率引上げの影響					
	構成比 (%)					
	影響なし	2019年12月頃まで	2020年3月頃まで	2020年6月頃まで	2020年7月以降も続く	分からない
全体	31.3	4.9	9.5	4.0	8.4	41.9
製造業	30.5	3.6	9.1	4.6	4.1	48.2
非製造業	31.6	5.4	9.6	3.8	9.9	39.7
大企業	37.7	16.9	7.8	1.3	9.1	27.3
中小企業	30.6	3.6	9.7	4.3	8.3	43.5

表2 D I 推移表

			回 平成～令和 四半期	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	前回調査 との比較	前回調査 の見直し との比較		
				29						30				31 (令和1)							
				7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12				
				7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12				
業況判断	(前期比)	原数値	合計	-19.9	-11.4	-20.6	-17.6	-13.6	2.5	-12.6	-10.4	-9.2	-0.1	-18.9	-22.1	-17.5	-21.1	▲ 3.6	▲ 4.2		
			製造業	-9.6	-9.2	-8.0	-16.4	-4.2	10.4	-3.5	-5.2	0.0	12.4	-9.5	-20.4	-20.9	-23.6	▲ 2.7	▲ 6.9		
			非製造業	-23.7	-12.3	-25.0	-18.1	-16.9	-0.4	-15.6	-12.2	-12.5	-4.1	-22.5	-22.8	-16.4	-20.2	▲ 3.8	▲ 3.3		
			大企業	15.3	0.0	0.0	-11.5	4.8	11.8	7.1	-10.8	8.1	2.3	14.8	-15.6	13.4	-19.0	▲ 32.4	▲ 26.3		
			中小企業	-24.0	-13.0	-22.8	-18.0	-15.9	1.2	-14.5	-10.3	-10.8	-0.3	-22.6	-23.1	-20.6	-21.5	▲ 0.9	▲ 2.0		
		季調済	合計	-19.2	-19.3	-17.3	-13.6	-12.9	-6.0	-8.8	-6.4	-8.4	-9.0	-14.7	-18.1	-16.8	-30.4	▲ 13.6	▲ 12.0		
			製造業	-9.7	-16.1	-8.3	-8.8	-4.4	2.5	-2.9	2.6	-0.3	3.7	-8.2	-12.7	-19.9	-31.4	▲ 11.5	▲ 12.2		
			非製造業	-22.6	-20.5	-20.6	-15.2	-15.8	-9.1	-10.7	-9.4	-11.3	-13.1	-17.4	-20.1	-15.5	-29.6	▲ 14.1	▲ 11.3		
			大企業	7.5	-4.0	1.8	-0.9	-3.2	7.3	7.9	1.6	-0.4	-2.3	15.0	-2.6	4.9	-19.6	▲ 24.5	▲ 29.4		
			中小企業	-21.7	-21.5	-19.3	-15.2	-13.6	-8.0	-10.3	-7.5	-8.5	-10.1	-17.9	-20.3	-18.9	-31.5	▲ 12.6	▲ 9.8		
	(前年同期比)	原数値	合計	-22.6	-19.6	-16.0	-14.2	-9.8	-1.8	-8.3	-10.4	-9.3	-0.9	-14.4	-22.7	-21.2	-30.2	▲ 9.0			
			製造業	-16.8	-16.6	-8.4	-10.9	-2.8	10.8	5.5	-1.9	0.0	9.8	-12.7	-22.7	-22.9	-31.4	▲ 8.5			
			非製造業	-24.7	-20.8	-18.7	-15.4	-12.3	-6.4	-12.7	-13.4	-12.6	-4.3	-15.0	-22.7	-20.6	-29.7	▲ 9.1			
			大企業	0.0	-2.2	8.0	-4.7	4.9	23.5	14.3	1.2	15.7	14.9	9.5	-8.1	-9.0	-21.5	▲ 12.5			
			中小企業	-24.8	-21.7	-18.7	-14.7	-11.5	-5.2	-10.3	-11.8	-11.9	-2.7	-17.0	-24.4	-22.1	-31.4	▲ 9.3			
		季調済	合計	-10.3	-14.7	-9.2	-8.0	-6.7	-8.6	-5.8	-8.0	-4.9	-7.0	-11.8	-15.5	-16.9	-23.9	▲ 7.0			
			製造業	3.1	-2.2	0.5	4.8	0.9	0.0	3.6	1.0	5.4	-1.1	-8.2	-16.6	-16.7	-24.9	▲ 8.2			
			非製造業	-15.2	-19.7	-12.6	-12.8	-9.4	-11.6	-8.8	-11.0	-8.5	-8.9	-13.2	-15.1	-16.9	-23.6	▲ 6.7			
			大企業	15.3	9.7	10.3	17.6	1.2	11.9	7.3	11.9	12.9	20.2	9.5	15.6	7.3	-1.3	▲ 8.6			
			中小企業	-12.9	-17.7	-11.3	-10.4	-7.2	-11.5	-6.9	-10.3	-6.7	-10.2	-14.4	-18.8	-19.5	-26.4	▲ 6.9			
出荷・売上高	(前期比)	原数値	合計	-11.7	-12.1	-10.4	-7.5	-8.4	-6.8	-6.6	-7.0	-6.8	-5.6	-12.3	-14.3	-18.4	-21.8	▲ 3.4			
			製造業	0.7	-0.6	-0.6	7.0	-1.9	1.3	3.0	3.3	2.4	0.0	-8.5	-14.3	-19.2	-23.3	▲ 4.1			
			非製造業	-16.6	-16.8	-13.9	-12.5	-11.1	-9.3	-9.9	-10.3	-10.3	-7.1	-14.0	-14.2	-18.3	-21.1	▲ 2.8			
			大企業	18.1	9.2	12.2	14.1	3.5	10.5	9.8	8.7	15.0	18.4	12.2	12.7	9.8	-1.9	▲ 11.7			
			中小企業	-14.5	-15.0	-12.8	-9.5	-9.3	-9.0	-8.1	-9.1	-9.2	-8.1	-15.4	-17.4	-21.7	-23.5	▲ 1.8			
		季調済	合計	-19.4	-18.8	-17.7	-13.5	-15.7	-8.6	-7.6	-8.2	-9.8	-8.0	-16.8	-18.6	-16.6	-32.0	▲ 15.4			
			製造業	-10.9	-19.6	-8.9	-8.7	-8.4	2.0	-5.8	-3.0	-3.4	0.8	-10.0	-10.6	-16.6	-26.8	▲ 10.2			
			非製造業	-22.0	-19.2	-20.9	-14.7	-17.8	-13.5	-8.2	-9.6	-11.5	-11.8	-19.4	-20.9	-15.2	-33.6	▲ 18.4			
			大企業	4.9	-6.3	6.4	-2.9	-6.2	4.5	8.2	8.4	8.1	5.6	6.3	1.2	1.1	-28.3	▲ 29.4			
			中小企業	-21.7	-20.7	-20.7	-14.2	-16.6	-10.3	-9.0	-10.3	-11.1	-9.9	-19.4	-20.7	-18.1	-32.2	▲ 14.1			
	(前年同期比)	原数値	合計	1.8	10.8	3.9	7.9	9.5	20.2	16.6	18.4	13.8	21.5	12.8	11.4	10.6	9.9	▲ 0.7			
			製造業	6.1	18.2	10.0	5.8	8.8	27.7	24.5	28.8	20.4	22.4	21.2	11.9	13.0	13.3	0.3			
			非製造業	0.3	7.9	1.8	8.7	9.7	17.5	14.0	14.9	11.4	21.3	9.6	11.2	9.8	8.7	▲ 1.1			
			大企業	60.2	53.2	52.2	43.7	54.8	52.4	61.4	48.8	60.0	63.5	66.7	53.9	66.3	50.0	▲ 16.3			
			中小企業	-4.9	5.8	-1.4	4.3	4.1	16.1	11.3	15.2	8.6	16.1	7.2	6.9	4.3	5.4	1.1			
		季調済	合計	4.4	6.0	4.4	9.5	12.2	15.2	17.6	19.7	16.5	16.4	14.0	12.5	13.4	5.3	▲ 8.1			
			製造業	10.6	13.8	7.4	8.4	13.2	23.0	22.3	31.3	24.7	17.6	19.5	14.0	17.2	9.6	▲ 7.6			
			非製造業	2.1	2.7	3.5	10.2	11.8	12.0	16.2	15.8	13.9	15.6	12.0	11.9	12.4	5.0	▲ 7.4			
			大企業	59.4	46.7	50.4	52.7	53.3	47.5	58.7	57.9	57.9	59.9	63.3	63.0	64.1	50.2	▲ 13.9			
			中小企業	-1.4	1.1	-0.8	4.9	7.7	11.0	12.5	15.4	12.3	10.9	8.7	6.9	7.9	1.0	▲ 6.9			
営業利益判断	(前期比)	原数値	合計	-21.8	-9.8	-21.0	-18.5	-15.4	-4.5	-13.9	-12.8	-14.6	-1.9	-17.5	-18.6	-15.6	-20.9	▲ 5.3			
			製造業	-16.2	-9.7	-12.4	-17.5	-11.3	1.5	-11.4	-5.7	-10.0	7.2	-11.2	-17.6	-21.6	-19.1	2.5			
			非製造業	-23.9	-9.9	-24.1	-18.8	-17.0	-6.7	-14.7	-15.3	-16.2	-4.8	-19.9	-19.0	-13.5	-21.6	▲ 8.1			
			大企業	12.5	4.4	-3.5	-15.3	9.9	10.7	7.2	-4.8	6.3	10.8	8.5	-10.8	7.5	-15.4	▲ 22.9			
			中小企業	-25.5	-11.5	-22.8	-18.4	-18.7	-6.5	-16.1	-13.4	-16.5	-3.4	-20.3	-19.5	-17.9	-21.5	▲ 3.6			
		季調済	合計	-20.0	-17.9	-18.1	-15.0	-13.4	-13.0	-10.7	-9.4	-12.6	-10.5	-14.2	-15.3	-13.6	-29.0	▲ 15.4			
			製造業	-14.0	-17.1	-12.9	-11.3	-9.4	-6.9	-10.9	0.6	-8.3	-1.8	-10.0	-11.4	-18.6	-27.7	▲ 9.1			
			非製造業	-22.5	-18.4	-20.3	-15.5	-15.4	-15.4	-10.8	-12.2	-14.5	-13.4	-16.0	-16.1	-12.1	-29.6	▲ 17.5			
			大企業	5.1	-2.5	-1.7	-2.6	2.5	4.0	8.3	8.1	-1.1	4.6	9.1	1.9	2.1	-19.4	▲ 21.5			
			中小企業	-22.5	-19.8	-19.9	-16.0	-15.6	-15.2	-12.8	-11.2	-13.4	-12.3	-16.7	-17.4	-15.0	-30.0	▲ 15.0			
	(前年同期比)	原数値	合計	9.2	21.5	26.7	28.4	28.6	33.6	38.4	36.6	33.9	34.5	35.6	30.5	26.2	27.5	1.3			
			製造業	10.1	23.2	35.9	34.1	39.8	38.0	44.9	48.8	37.9	46.5	42.2	38.5	31.0	23.7	▲ 7.3			
			非製造業	8.9	20.8	23.2	26.2	24.2	31.8	36.1	32.2	32.4	30.5	32.9	27.3	24.5	28.9	4.4			
			大企業	10.3	18.0	19.5	26.4	19.5	22.9	24.6	27.7	19.0	18.6	28.2	22.4	26.0	11.7	▲ 14.3			
			中小企業	9.1	22.1	27.8	29.1	29.7	35.0	40.3	38.1	35.9	36.3	36.5	31.5	26.3	29.4	3.1			
		季調済	合計	-10.1	-7.5	-4.5	-1.3	-2.4	2.8	4.3	0.4	2.3	4.3	2.9	2.9	-1.7	-0.3	1.4			
			製造業	-11.0	-9.2	-6.2	-2.7	-3.7	1.4	0.6	-3.3	2.4	6.5	2.0	1.4	-3.3	-3.5	▲ 0.2			
			非製造業	-9.8	-6.8	-4.0	-0.9	-1.9	3.2	5.6	1.7	2.3	3.6	3.3	3.5	-1.0	0.9	1.9			
			大企業	-2.0	-2.2	0.0	3.6	0.0	9.7	0.0	1.2	3.6	10.3	9.9	10.5	11.1	1.3	▲ 9.8			
			中小企業	-11.1	-7.9	-5.1	-1.8	-2.8	2.0	5.2	0.4	2.7	3.5	2.3	2.1	-3.1	-0.4	2.7			
資金繰り	(前期比)	原数値	合計	18.6	19.8	23.0	21.3	20.0	21.2	26.3	27.4	27.2	29.6	24.6	26.6	24.5	22.9	▲ 1.6			
			製造業	26.8	31.8	29.5	25.8	21.9	27.9	37.2	38.2	30.1	34.8	30.0	25.5	31.8	30.8	▲ 1.0			
			非製造業	15.6	15.0	20.7	19.6	19.4	18.7	22.7	23.6	26.1	28.0	22.5	27.0	21.9	20.1	▲ 1.8			
			大企業	69.3	63.4	67.9	63.9	62.2	67.0	68.1	57.1	69.8	69.4	76.1	72.7	69.5	70.5	1.0			
			中小企業	12.8	14.2	17.6	16.7	15.3	15.2	21.7	23.9	22.3	24.7	19.3	21.7	19.5	17.5	▲ 2.0			
		季調済	合計	27.0																	

表3 設備投資推移表

		回	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	前回調査 との比較	前年同期 調査との 比較		
		平成～令和			29				30				31 (令和1)							
		四半期	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12				
設備投資	製造業	増加	17.3	19.7	19.5	17.4	14.7	20.8	18.3	17.1	20.4	23.9	21.4	18.7	20.6	23.2	2.6	▲ 0.7		
		横ばい	37.3	32.5	39.0	32.1	39.6	33.7	40.2	39.3	36.4	37.0	39.3	33.8	37.3	30.8	▲ 6.5	▲ 6.2		
		減少	17.3	16.7	15.2	17.4	14.3	12.4	17.2	13.3	14.1	13.0	17.3	17.8	15.8	16.2	0.4	3.2		
		なし	23.1	28.5	24.3	27.7	23.5	26.7	20.1	22.7	26.2	22.3	18.9	26.0	24.4	27.3	2.9	5.0		
		未定	4.9	2.6	1.9	5.4	7.8	6.4	4.1	7.6	2.9	3.8	3.1	3.7	1.9	2.5	0.6	▲ 1.3		
	非製造業	増加	10.8	13.6	11.9	9.7	11.7	13.1	15.9	12.1	14.5	15.1	14.6	12.9	14.0	16.2	2.2	1.1		
		横ばい	33.0	29.0	32.5	34.1	34.5	33.8	40.6	36.7	33.9	32.9	34.2	35.6	33.3	31.3	▲ 2.0	▲ 1.6		
		減少	13.7	12.1	17.3	15.3	13.6	10.9	11.6	14.4	11.9	12.4	16.3	13.4	11.8	11.7	▲ 0.1	▲ 0.7		
		なし	37.6	42.0	33.8	35.3	35.2	38.5	28.0	31.6	33.7	35.6	30.8	33.7	36.7	36.5	▲ 0.2	0.9		
		未定	5.0	3.3	4.4	5.7	5.0	3.7	3.9	5.3	6.0	4.0	4.2	4.3	4.2	4.3	0.1	0.3		
	大企業	増加	22.7	25.0	28.4	18.8	25.3	30.1	29.0	21.4	25.9	26.2	31.5	24.7	31.7	26.0	▲ 5.7	▲ 0.2		
		横ばい	51.5	42.4	42.0	48.2	48.2	45.8	52.2	48.8	45.9	45.2	45.2	50.6	43.9	50.6	6.7	5.4		
		減少	14.4	16.3	14.8	22.4	18.1	10.8	11.6	15.5	14.1	13.1	8.2	14.3	17.1	16.9	▲ 0.2	3.8		
		なし	9.3	15.2	12.5	7.1	6.0	10.8	4.3	9.5	10.6	9.5	9.6	5.2	6.1	6.5	0.4	▲ 3.0		
		未定	2.1	1.1	2.3	3.5	2.4	2.4	2.9	4.8	3.5	6.0	5.5	5.2	1.2	0.0	▲ 1.2	▲ 6.0		
	中小企業	増加	11.3	14.1	12.2	10.7	11.0	13.1	15.5	12.5	15.0	15.9	14.8	13.4	13.9	17.1	3.2	1.2		
		横ばい	32.0	28.7	33.8	32.3	34.5	32.3	38.8	36.1	33.1	32.5	34.5	33.4	33.4	28.9	▲ 4.5	▲ 3.6		
		減少	14.5	13.0	16.8	15.4	13.4	11.2	12.9	13.7	12.1	12.6	17.3	14.7	12.4	12.3	▲ 0.1	▲ 0.3		
		なし	36.7	40.7	33.2	35.6	35.0	38.6	28.9	31.6	34.2	35.2	29.7	34.5	36.5	37.4	0.9	2.2		
		未定	5.4	3.4	4.0	5.9	6.1	4.7	3.9	6.1	5.5	3.8	3.7	4.0	3.8	4.3	0.5	0.5		
	合計	増加	12.5	15.4	13.9	11.8	12.5	15.1	16.5	13.4	16.1	17.2	16.4	14.5	15.7	18.0	2.3	0.8		
		横ばい	34.1	30.0	34.2	33.6	35.9	33.8	40.5	37.4	34.5	33.9	35.6	35.1	34.3	31.2	▲ 3.1	▲ 2.7		
		減少	14.6	13.4	16.8	15.9	13.8	11.3	13.0	14.1	12.5	12.6	16.6	14.6	12.9	12.9	0.0	0.3		
		なし	33.8	38.2	31.3	33.2	32.0	35.4	26.0	29.3	31.7	32.3	27.6	31.6	33.5	34.1	0.6	1.8		
		未定	5.0	3.1	3.8	5.6	5.8	4.4	4.0	5.9	5.2	4.0	3.9	4.1	3.6	3.8	0.2	▲ 0.2		

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比D Iは、ほぼ毎年のように10-12月期に年末需要によって上昇し、翌期の1-3月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標のD Iは、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

多くの調査機関が用いている「X-12-ARIMA」法（下記注参照）では、季節調整に相当程度の過去のデータ蓄積が必要であるが、データ数が不十分であったことから、平成28年1-3月期まで簡便な手法を考案して季節調整を行い、その値を「参考」として巻末に掲載していた。

平成28年4-6月期以降において、データ蓄積によりある程度のデータ数を確保することができたことから、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の6つのD Iに対して、「X-12-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-12-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-12-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、国の各省庁、日本銀行、地方自治体など多くの調査機関において、統計データの季節調整に用いられている。

なお、各年度ごとに初回調査時に推定によって得られた諸係数を固定して用いることとする。